

1. 新たな産業クラスター施策の考え方

(1) 基本的位置づけ

- 地域の強みを活かした競争力のある新産業・新事業を内発的に創出する「イノベーション・コーディネート機能」を確立する施策
- 中期的に取り組むべき施策

(2) 目指すべき方向性

- 出口戦略の明確化
想定されるプロジェクトの出口（事業化への道筋）を具体的、現実的に盛り込んだ計画の策定。
- 強力なクラスターマネジメント機能の確立
クラスターの活動全般にわたって指揮する強力なマネジメント機能を有する体制の確立。
- 中核企業の参画
自らリスクを取って主体的に事業化を進めることでプロジェクトの中核を担う企業の参画。
- 広域的なクラスター間連携の推進
更なる競争力の強化を目指し、個々のクラスターの特性や強みを活かした広域的なクラスター間連携の推進

今後の地域経済活性化施策の方向性（案）

1. 新たな産業クラスター施策の考え方

(3) 具体的手法

- イノベーション・コーディネート機能を担う強力なクラスターマネジメント体制の構築
優れたクラスターマネージャーとなる企業OBや大学研究者等の発掘、登用、育成及びそれらを支える事務局機能の構築。

【考慮すべきポイント】

- クラスターマネージャーに求められる適性・スキルの分析・評価及びそれを支える事務局機能のあり方
- 優れたマネジメント人材を集めるためのインセンティブ作り(クラスターのブランド化、キャリアプランとしての魅力度向上等)

- 優れたプロジェクトに重点投資する仕組みの構築

選定段階において優れたプロジェクト提案に優先的に予算配分するとともに、プロジェクト開始後には、その進捗状況を次年度以降の予算配分に反映させる競争的な仕組みの構築。

【考慮すべきポイント】

- プロジェクトの選定基準及び実施段階での評価基準
- 事業化を念頭に置いた大企業の巻き込みや外部資金調達のあり方

- 広域的なクラスター間連携の推進

地域ブロック間連携(航空機分野、医療機器分野等)、海外クラスターとの国際連携、他施策との連携(文科省の地域イノベーション戦略支援プログラム等)などを目指したコーディネート機能の構築。

今後の地域経済活性化施策の方向性（案）

2. 新たな地域資源活用施策の考え方

(1) 基本的な位置づけ

- 持続的、発展的に地域全体で主体的に取り組む政策
- 眠れる地域資源を掘り起こし、融合・ネットワーク化した新たなビジネスモデルにより、交流人口の増大と地域活性化を目指す。

(2) 目指すべき方向性

- 異分野の関係者・外部人材等の活用
眠れる地域資源を掘り起こし、当該地域になかったビジネスモデルを構築するには、異分野の関係者、地域外部の人材(=キーパーソン)の視点を活用することが必要。
- 地域資源活用プラットフォームの形成
地域資源活用戦略を策定し、新たなビジネスモデルを実行に移すため、地域の様々な分野の企業、団体、住民、自治体等の関係者が協議する場を形成することが必要。
- 地域資源活用戦略の広域連携
地域資源活用戦略が各地で完結するのではなく、他の地域とオープンに結びつき、ヒト、モノ、カネの流れが地域を超えて活性化するよう、情報発信や販路開拓などを通じた広域連携を促進する。

今後の地域経済活性化施策の方向性（案）

2. 新たな地域資源活用施策の考え方

(3) 具体的手法

- 優れた先行事例、経験やノウハウの共有等

ポテンシャルの高い地域資源を特定し、効果的な融合・ネットワーク化を可能とするため、優れた先行事例や異分野・地域外の人材の経験やノウハウを共有できる環境を整える。

【考慮すべきポイント】

○先行事例やノウハウの共有等の効果的なあり方

- 多様な関係者の緩やかな連携

卓越した個人の才覚や特定団体の貢献に依存するのではなく、地域の様々な分野の関係者が、組織の壁を越えて緩やかに繋がり、関与する体制を構築する。

【考慮すべきポイント】

○地域資源活用プラットフォームが果たすべき役割・機能

○キーパーソンに求められる経験・ノウハウ

○地域の多様な関係者を巻き込むための仕掛け作り

○地域における金融手法(自立した持続可能なビジネスモデル)

○地域資源活用戦略の選定基準のあり方

今後の地域経済活性化施策の方向性（案）

2. 新たな地域資源活用施策の考え方

(3) 具体的手法

- 計画の柔軟な見直し

自立した持続可能なビジネスを目指すべく、市場分析に基づく事業計画の策定や経営学視点での事業評価を行い、試行錯誤の結果、計画の見直しを柔軟に行う。

【考慮すべきポイント】

○評価基準、評価スキームのあり方

- 広域連携の推進手法

各地域で不足する経営資源を補完し、経験・ノウハウの共有等を行うための人材派遣等、広域連携を推進するため、①地域ブロック内連携、②地域ブロック間連携、③国際連携を視野に入れた事業スキームを検討する。

3. 施策実施の基盤となるべき環境

- 男女共同参画やワークライフバランスの推進等により、これまで十分に活用できていない有能な人材の参画を促進する基礎的な社会環境
- 高い労働生産性を有する優秀な人材を地域に引き寄せる魅力的な生活環境